

平成25年度事業報告書

公益財団法人 日本消防協会

概 要

平成25年度は、例年になく事業等がいくつもあった。

まず、消防団120年・自治体消防65周年記念大会の開催である。平成25年は、これまでの例では自治体消防65周年の大会開催であったが、今回は、日本消防の歴史そのものを振り返りながら、将来の一層の充実発展をめざす趣旨から、初めて、明治27年の消防組規則の制定による消防団発足から120年ということ大会の名称に掲げた。11月25日、東京ドームにおいて全国消防関係者3万7,000人参加のもと、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、安倍内閣総理大臣をはじめとするご来賓多数ご出席のなかで盛大に開催した。

次に、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立した。東日本大震災の教訓をいかしてより強固な消防体制を築くため、当協会は、新しい法律の制定を提唱したが、これを基礎としながら、関係の方々のご尽力により消防団の重要性を明記するなど、まさに画期的な内容の法律が制定された。今後、その適切な運用による趣旨の実現が大きな課題である。

また、当協会のあり方として大きなものは、平成25年4月の福祉共済等三共済事業の大臣認可による事業の継続決定と、これを前提とする公益財団法人の認定であり、平成26年4月から新しい法人としてのスタートとなった。

平成25年度は、以上のほか、多岐にわたる事業を実施した。

災害支援については、8月の大雨による秋田県内での土砂崩れ、10月の記録的な大雨による東京都大島町での土石流の発生に際し、災害支援金を交付した。最近見られるこうした局地的な集中豪雨や竜巻などのほか、首都直下型地震、東海地震等のいわゆる三連動型地震の発生の切迫性等が指摘される中、消防団員の確保がますます重要となっているため、5月22日に「消防団員確保対策に関するシンポジウム」を開催するとともに、9月に当協会の意見として「総合的な消防団員確保対策の展開」を決定し、関係各方面に要請活動を行った。

このほか、9月12日、消防殉職者の御霊を安んずることを念じて第32回全国消防殉職者慰霊祭を開催した。

消防力の強化に係る事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営方策の普及講座を実施するとともに、消防団多機能型車両を6台交付した。また、10月17日に横浜市消防訓練センターにおいて全国女性消防操法大会を実施した。

さらに、10月30日に「全国女性消防団員活性化ぎふ大会」を開催し、活動事例報告、情報交流等を行った。

また、消防応援団の協力を得て、ラジオ放送「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、消防庁の少年消防クラブ交流会に協力する等、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活性化を図った。

国際交流事業としては、昨年度加盟したCTIF（国際消防救助協会）の「女性消防隊」ワーキンググループ会議（4月セルビア）及び総会（7月フランス）に参加した。また、日中消防協会定期協議会（11月東京）、日中韓消防協会会議（12月韓国）を開催した。

以上のほか、例年実施している各種事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により、成果をあげることができた。

1 会員の状況

(平成25年10月1日現在)

会員数	内 訳		備 考
	団 員	職 員	
957,259	874,154	83,105	うち女性消防団員 21,245

(日本消防協会平成25年度会員数調べ)

2 事業の概要

事業名	事業内容	時 期
1. 会 議	(1) 正・副会長会議	
	第1回	25.5.21
	場 所	日本消防会館 7階役員室
	協議事項	理事会及び代議員会への提出議案について
	第2回	25.9.12
	場 所	日本消防会館 7階役員室
	協議事項	理事会への提出議案について
	第3回	25.11.25
	場 所	日本消防会館 7階役員室
	協議事項	平成26年度の事業計画等について
第4回	25.12.24	
場 所	日本消防会館 7階役員室	
協議事項	公益財団法人について, 他	
第5回	26.2.27	
場 所	日本消防会館 7階役員室	
協議事項	理事会及び代議員会への提出議案について	
	(2) 理事会	
	第1回	25.5.22
	場 所	日本消防会館 5階第2会議室
	議 案	① 平成24年度事業報告について ② 平成24年度決算認定について ・普通会計 ・特別会計 日本消防会館事業特別会計 出版物事業特別会計 福祉共済事業特別会計 消防互助年金事業特別会計 防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計 婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計 監査報告 ③ 役員等の推薦について ④ 顧問の推薦について

事業名	事業内容	時期
	<p>⑤ 名誉会員の推薦について</p> <p>⑥ 平成 25 年度 J K A 補助事業の補助金交付申請書の提出について</p> <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業について ・第 24 回及び第 25 回全国消防操法大会について ・少年消防クラブ交流会 (8/7~8/9: 消防庁主催) の開催について ・第 21 回全国女性消防操法大会実施概要について ・消防団員活動服検討委員会の検討結果について ・特定保険業の認可について ・消防育英会の運営状況について ・新しい「消防個人年金」について ・第 17 回消防個人年金海外視察について ・平成 25 年度日中消防友好調査について ・平成 25 年度消防団幹部等海外消防事情調査について <p>第2回 (書面会議)</p> <p>議案 ① 役員の推薦について</p> <p>② 消防団員確保対策等委員会の委員について</p>	25. 8. 1
	<p>第3回</p> <p>場所 日本消防会館 5階第2会議室</p> <p>議案 ① 公益財団法人への移行に伴う最初の評議員選定について</p> <p>② 消防団員等福祉共済事業規程の制定について</p> <p>③ 顧問の推薦について</p> <p>④ 名誉会員の推薦について</p> <p>⑤ 「総合的な消防団員確保対策の展開」について</p> <p>⑥ 日本消防協会職員給与規程の一部改正について</p> <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人への移行認定申請の審査状況等について ・地域総合防災力整備促進法(仮称)の動きについて ・「消防団応援の店」全国調査の結果について ・海外消防事情調査等について ・第 21 回全国女性消防操法大会の実施概要について ・第 19 回全国女性消防団員活性化ぎふ大会及び第 20 回全国女性消防団員活性化千葉大会の開催日について ・消防育英会の状況について ・「消防個人年金」の推進について ◎消防団120年・自治体消防65周年記念大会 ・記念大会概要について ・大会運営関係連絡事項等について 	25. 9. 12

事業名	事業内容	時期
	<p>第4回</p> <p>場 所 日本消防会館 5階第2会議室</p> <p>議 案</p> <p>① 平成26年度事業計画について</p> <p>② 平成26年度収支予算について</p> <p>○公益目的事業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計（管理費等を除く） ・福祉共済事業特別会計 ・婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計 ・防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計 <p>○収益事業等会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本消防会館事業特別会計 ・出版広報事業特別会計 ・消防個人年金事業特別会計 <p>○法人会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計（管理費等） <p>③ 平成26年度都道府県消防協会分担金について</p> <p>④ 「定款の変更の案」の変更について</p> <p>⑤ 諸規程の制定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本消防協会名誉会員推薦規程」 ・「日本消防協会表彰規程」 ・「日本消防協会公印規程」 ・「日本消防協会特別会計設置規程」 ・「婦人消防隊員等福祉共済事業規程」 <p>協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新法人における役員等の選任等について ② 山梨県消防協会への貸付について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公益財団法人への移行認定について ② 新法人における役員及び評議員について ③ 新法人における理事会及び評議員会の日程等について <p>諸般の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団関係新法の制定について ・消防団員退職報償金の引き上げについて ・消防団関係の財政措置について ・平成26年度海外消防事情視察等について ・消防団を中核とした地域防災力充実強化大会について ・消防団応援の店について ・第24回全国消防操法大会の開催及び第25回全国消防操法大会開催候補地について ・第20回全国女性消防団員活性化ちば大会の開催及び第21回全国女性消防団員活性化大会の開催地について ・（公財）消防育英会の状況について 	26.2.28

事業名	事業内容	時期
	<p>(3) 代議員会</p> <p>第1回</p> <p>場 所 日本消防会館 5階大会議室</p> <p>議 案 ① 平成 24 年度事業報告について ② 平成 24 年度決算認定について 監査報告</p> <p>報告事項</p> <p>① 役員 の 推薦 について ② 顧問 の 推薦 について</p> <p>諸般 の 報告</p> <p>① 消防団 120 年 ・ 自治体消防 65 周年記念事業 について ② 第 24 回 及び 第 25 回 全国消防操法大会 について ③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少年消防クラブ交流会 (8/7～8/9 : 消防庁主催) の開催について ・ 第 21 回 全国女性消防操法大会実施概要 について ・ 消防団員活動服検討委員会の検討結果 について ・ 特定保険業の認可 について ・ 消防育英会の運営状況 について ・ 新しい「消防個人年金」 について ・ 第 17 回 消防個人年金海外視察 について ・ 平成 25 年度日中消防友好調査 について ・ 平成 25 年度消防団幹部等海外消防事情調査 について 	<p>25. 5. 22</p>
	<p>第 2 回</p> <p>場 所 日本消防会館 5階大会議室</p> <p>議 案 ① 平成 26 年度事業計画 について ② 平成 26 年度収支予算 について</p> <p>○ 公益目的事業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 (管理費等を除く) ・ 福祉共済事業特別会計 ・ 婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計 ・ 防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計 <p>○ 収益事業等会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本消防会館事業特別会計 ・ 出版広報事業特別会計 ・ 消防個人年金事業特別会計 <p>○ 法人会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 (管理費等) <p>③ 平成 26 年度都道府県消防協会分担金 について ④ 「定款の変更の案」 の変更 について</p> <p>協議事項</p> <p>① 新法人における役員等の選任等 について ② 山梨県消防協会への貸付 について</p> <p>報告事項</p> <p>① 公益財団法人への移行認定 について</p>	<p>26. 2. 28</p>

事業名	事業内容	時期
	② 新法人における役員及び評議員について ③ 新法人における理事会及び評議員会の日程等について ④ 諸規程の制定について <ul style="list-style-type: none"> ・「日本消防協会名誉会員推薦規程」 ・「日本消防協会表彰規程」 ・「日本消防協会公印規程」 ・「日本消防協会特別会計設置規程」 ・「婦人消防隊員等福祉共済事業規程」 諸般の報告 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団関係新法の制定について ・消防団員退職報償金の引き上げについて ・消防団関係の財政措置について ・平成26年度海外消防事情視察等について ・消防団を中核とした地域防災力充実強化大会について ・消防団応援の店について ・第24回全国消防操法大会の開催及び第25回全国消防操法大会開催候補地について ・第20回全国女性消防団員活性化ちば大会の開催及び第21回全国女性消防団員活性化大会の開催地について ・(公財)消防育英会の状況について ・平成26年度全国消防殉職者遺族会予算について 	
	(4) 都道府県消防協会事務局長・共済会支部事務長会議 (事務局長会議)	
	第1回 場 所 日本消防会館 5階大会議室 議 事 消防団員等福祉共済事務取扱要領等について, 他	25. 9. 27
	第2回 場 所 日本消防会館 5階大会議室 議 事 平成26年度事業計画について, 他	26. 2. 21
	(5) 監事監査 場 所 日本消防会館 5階第2会議室 議 事 平成24年度決算関係書類の監査について	25. 5. 10
	(6) 顧問会議 第1回 場 所 ホテルオークラ東京本館2階葵の間 議 事 消防団120年・自治体消防65周年記念大会, 他	25. 7. 1
	第2回 場 所 ホテルオークラ東京本館2階萩の間 議 事 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律, 他	26. 1. 15

事業名	事業内容	時期
2. 全国消防大会 (第66回日本消防協会定例表彰式)	(7) 最初の評議員選定委員会 場 所 日本消防会館 7階役員室 議 事 最初の評議員の選定について	25. 9. 18
	(8) 福祉共済事業等運営委員会	25. 5. 9 26. 2. 17
	(9) 地震等防災対策委員会	25. 12. 4～12. 5 26. 2. 7
	(10) 消防団員確保対策等委員会	25. 9. 3 26. 2. 27
	(11) 第21回全国女性消防操法大会運営委員会	25. 4. 12
	(12) 消防団120年（自治体消防65周年）記念事業実行委員会	25. 11. 13
	(13) 消防団活動服検討委員会	25. 5. 21
	(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行政した。	26. 2. 28
	(1) 優良消防団等の表彰 次のとおり、定例表彰を実施した。 ① 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10団 ② 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10名 ③ 表彰旗（功績ある消防団）42団 ④ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）91団 ⑤ 功績章（消防の改善発達に特段の功績ある正会員）963名 ⑥ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,283名 ⑦ 勤続章（勤続30年以上に及び職務に精励した正会員）7,012名 ⑧ 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）12隊 ⑨ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）18名 ⑩ 永年勤続者表彰（都道府県消防協会役職員等で勤続10年以上に及び勤務成績が良好な者）10名	
	(2) 「消防団と地域防災力」シンポジウム 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定を受けて、関係する課題を明らかにしつつ、法律の趣旨の実現を進めるため、「消防団と地域防災力」をテーマとするシンポジウムを開催した。 第1部 基調講演 講師 兵庫県立大学防災教育センター長 室崎 益輝 氏 第2部 パネルディスカッション	

事業名	事業内容	時期
3. 全国消防殉職者慰霊祭	<p>第32回全国消防殉職者慰霊祭</p> <p>郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行了た。</p>	25. 9. 12
4. 消防団災害活動等支援	<p>梅雨前線による豪雨災害及び林野火災に対し消防団活動を行った消防団に災害対策支援金を交付した。</p> <p>豪雨災害 2件（秋田県、東京都大島町）</p>	25. 8, 25. 10
5. 消防団多機能型車両の交付事業	<p>（財）日本宝くじ協会からの助成を受けて、平成25年度において、小型動力ポンプ及び救助資機材を装備した多機能型車両を6台交付した。</p>	年 間
6. 消防団員等技術向上対策	<p>(1) 全国女性消防操法大会</p> <p>女性消防隊の消防技術向上と士気の高揚を図り、もって地域における消防活動の充実発展に寄与することを目的として、全国から47隊の出場を得て、横浜市消防訓練センターにおいて開催した。</p>	25. 10. 17
	<p>(2) 都道府県消防操法大会</p> <p>（公財）JKAより競輪公益資金の補助を受け、各都道府県が実施する消防操法大会に1都道府県あたり500,000円を限度として援助金を交付した。実施した都道府県消防協会は、27協会である。</p>	年 間
	<p>(3) 指導者養成</p> <p>（財）全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し35の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修（1,285名受講）を実施した。</p>	年 間
	<p>(4) 新時代に対応した消防団運営方策の普及講座</p> <p>消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を24回実施したほか、事例集を作成・配布した。</p>	年 間
7. 消防団員等確保事業	<p>(1) 消防団員等確保対策と消防応援団の協力</p> <p>消防団員等の確保対策として、消防団の意義役割について広く一般の人々に広報する活動を積極的に実施した。とくに、平成17年5月に結成された消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」を平成25年4月から平成26年3月までの1年間全国30局ネットで放送した。</p> <p>(2) 消防団員確保事業</p> <p>女性消防団員10万人の確保を目標に普及啓発活動及び広報活動を積極的に推進した。</p>	年 間

事業名	事業内容	時期
	<p>① 消防団の幹部として活動している女性消防団員等（21名）による女性消防団員リーダー会議を開催した。</p> <p>② 第19回全国女性消防団員活性化ぎふ大会を、高山市において開催し、2,700人の参加を得た。</p> <p>③ 消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。</p> <p>④ 初めて女性を採用した消防団等に制服、活動服合わせて1,022着を交付した。</p> <p>(3) 「総合的な消防団員確保対策の展開」の決定 「消防団員確保対策に関するシンポジウム」（11.(2)再掲）における論議等を踏まえ、当協会の意見として「総合的な消防団員確保対策の展開」をとりまとめ、総務大臣はじめ政府関係者等関係各方面に要請活動を行った。</p> <p>(4) 消防団活動服の検討及び要望 消防団活動服検討委員会において3回にわたる検討を経て、従来のものより視認性、機能性、デザイン性などを高めた消防団の新しい活動服モデルを作成し、今後の消防団活動服について、消防庁長官に検討を要望した。</p> <p>(5) 消防団応援の店 消防団員の確保対策として消防団員及びその家族に対して、一定の割引サービスを実施するなど地域の消防団員を優遇する店を設ける施策を展開している先進自治体の現地調査を行うとともに、これらの情報を幅広く関係者へ周知することを目的に「日本消防」に掲載した。</p>	<p>25.7.26～ 7.27</p> <p>25.10.29～ 10.30</p> <p>25.9.3 26.2.27</p> <p>年間</p> <p>25.9.24</p> <p>25.11.1</p> <p>年間</p>
8. 消防団幹部特別研修	(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(47名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。	26.1.14～ 1.17
9. 消防団幹部候補中央特別研修	(財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計231名)に対し男女別に研修を実施した。	26.2.5～7(男性) 26.2.12～14(女性)
10.地震等防災対策	<p>(1) 第1回地震等防災対策委員会 第1回地震等防災対策委員会を高知県高知市において開催し、最近の主な災害状況並びに高知県の南海トラフ地震対策について審議した。</p> <p>(2) 第2回地震等防災対策委員会 第2回地震等防災対策委員会を日本消防協会において開催し、「消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律」への対応について審議した。</p>	<p>25.12.4～ 12.5</p> <p>26.2.7</p>

事業名	事業内容	時期
11. 消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念事業	<p>消防団 120 年・自治体消防 65 周年を記念し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ポスターの作成 (財)日本宝くじ協会の助成を受けて記念大会開催についてのポスターを作成し、記念大会の意義等について広く国民に周知した。</p> <p>(2) 消防団員確保対策に関するシンポジウム (公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、今後の消防団員確保のための総合的な対策のあり方についての議論を深めるためのシンポジウムをニッショーホールにて開催し、消防団関係者等約 570 名の参加を得た。 第 1 部 消防団員確保のための取組み（事例報告，他） 第 2 部 パネルディスカッション</p> <p>(3) 消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念大会 (財)全国市町村振興協会、(財)日本宝くじ協会及び(公社)全国市有物件災害共済金の助成を受けて、「消防 その愛と力」を大会テーマに、全国の消防職団員の士気の高揚を図るとともに、消防の役割や消防団の重要性を広く国民にアピールするため、東京ドームにおいて記念大会を開催した。同大会には、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、安倍内閣総理大臣等の三権の長などのご来賓多数ご出席のもと、消防関係者等約 37,000 人が参加した。 また、記念大会当日、日本郵便(株)により特殊切手「消防団 120 年」が発行された。</p> <p>(4) 記念誌及び記録映像（DVD）の作成 (財)日本宝くじ協会の助成を受けて、記念大会の記念誌を作成した。また、記録映像（DVD）も作成し、広く国民に閲覧されるよう都道府県消防協会、全国の消防団等へ配布した。</p> <p>(5) 記念グッズの製作・販売 Tシャツなど十数種類の記念グッズを製作・販売した。</p>	<p>25. 5～</p> <p>25. 5. 22</p> <p>25. 11. 25</p> <p>～25. 11. 25</p>
12. 消防広報	<p>(1) 雑誌「日本消防」 全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。平成25年度は、97,900部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、22,100部を発行した。</p> <p>(2) ホームページの拡充 (公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p>

事業名	事業内容	時期
13. 中国及び韓国との消防交流事業	<p>供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。</p> <p>(3) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」 日本消防検定協会、(財)自治総合センターの協力により、平成25年4月から平成26年3月までの12ヶ月間にわたり毎週計52回放送した。消防応援団のメンバーが、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。</p> <p>(1) 中国との消防友好交流 ① 第29回日中消防協会定期協議会 中国との消防友好関係を促進するため、第29回日中消防協会定期協議会を東京において開催した。 提出議題 ・ 2014年度、第30回定期協議会の開催及び第28回、第29回日中消防友好調査の派遣について ・ 2014年度、中国消防研修視察団について ・ 2014年中国消防協会主催の消防科学技術年度会議への日本の専門家の出席、及び2015年中国消防協会主催の第16回北京国際消防設備技術交流展覧会についての日本メーカーへの周知について ・ 日中両国の最近の消防事情について 日本側：東日本大震災を踏まえた消防体制の充実 中国側：中国消防協会の最近の業務・活動状況について</p> <p>② 日中消防友好調査 第28回日中消防友好調査は諸事情により中止された。</p> <p>③ 中国専門研修視察団受入 中国消防協会から5名の専門研修生を受け入れ、消防業務の専門的・具体的な課題や当協会の業務内容について研修を行い、中国消防の発展と両国消防の友好親善に寄与した。</p> <p>(2) 韓国との消防友好交流 第5回日中韓消防協会会議を韓国・済州で開催した。</p>	<p>年間</p> <p>25. 11. 26</p> <p>25. 10. 14～ 10. 28</p> <p>25. 12. 9</p>
14. 消防車両等国際援助事業	<p>各地より譲り受けた消防車両を整備し、発展途上国にポンプ車及び救急車等、計62台を援助した。</p>	<p>年間</p>
15. 消防国際交流事業	<p>(1) 海外消防事情調査 都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団26名ギリシャ、イタリア、トルコに派遣し、各国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。</p> <p>(2) C T I F (国際消防救助協会) フランスで開催されたC T I Fに参加し、青少年オリンピックを視察した。 また、C T I F女性消防隊員ワーキンググループ会議に参加し、</p>	<p>26. 1. 20～ 1. 28</p> <p>25. 7. 17～ 7. 18</p> <p>25. 4. 4</p>

事業名	事業内容	時期															
16. 少年消防クラブ活性化事業	<p>情報交換を行った。</p> <p>(一財)日本防火・防災協会等と連携して次の事業を行った。</p> <p>(1) 少年消防クラブ指導者研修会 少年消防クラブの指導者約60名を対象にして、指導者研修会を開催し、活動報告、意見交換等の研修を行った。</p> <p>(2) 少年消防クラブニュースの発行協力 モデル少年消防クラブの活動状況をお知らせし、情報交流を進めるために日本防火協会にて年4回発行している少年消防クラブニュースの発行に対して、編集協力を行った。</p> <p>(3) 少年消防クラブ交流事業 消防庁主催による少年消防クラブ交流会が実施され、当協会においても全面的に支援を行った。</p>	<p>26. 2. 8～2. 9</p> <p>25. 8. 7～8. 9</p>															
17. 日本消防会館の運営	<p>(1) 貸室及び貸ホール等の利用状況(H26. 3. 31現在)</p> <table border="0" data-bbox="478 929 1069 1131"> <tr> <td>貸室</td> <td>22事業所</td> <td>1003. 68坪</td> </tr> <tr> <td>貸駐車場</td> <td>14台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホール</td> <td>253回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>185回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室</td> <td></td> <td>合計461回</td> </tr> </table> <p>(2) 消防団情報プラザ(会館1階) 「東日本大震災と消防活動」として、災害の状況や消防団等の活動状況を写真により紹介する展示を行った。 また、当協会の活動、消防団等の活動及び存在をさらに多くの方々にPRするため、リニューアルを行った。</p>	貸室	22事業所	1003. 68坪	貸駐車場	14台		ホール	253回		大会議室	185回		第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室		合計461回	<p>年 間</p> <p>年 間</p>
貸室	22事業所	1003. 68坪															
貸駐車場	14台																
ホール	253回																
大会議室	185回																
第1. 2. 3会議室、4F A・B会議室		合計461回															
18. 福祉共済事業の実施	<p>(1) 福祉共済制度の実績 支払共済金給付実績</p> <p>消防職団員等の加入者は、平成26年3月末日で860, 514人となっており、そのうち消防団員の加入者は852, 675人で、全加入者に対する消防団員の加入率は99. 1%となっている。</p> <p>支払われた共済金額は、総額11億1, 980万円余である。</p> <p>ア 公務で死亡した加入者及び重度障害を受けた加入者</p> <table border="0" data-bbox="446 1736 1228 1780"> <tr> <td>弔慰金</td> <td>4件</td> <td>6, 800万円</td> </tr> </table> <p>イ 公務により傷害を受けた加入者</p> <table border="0" data-bbox="446 1825 1228 1870"> <tr> <td>弔慰救済金</td> <td>2件</td> <td>1, 000万円</td> </tr> </table> <p>ウ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者</p> <table border="0" data-bbox="446 1904 1260 1982"> <tr> <td>遺族援護金・生活援護金、障害見舞金</td> <td>975件</td> <td>8億1, 354万円余</td> </tr> <tr> <td>入院見舞金</td> <td>3, 499件</td> <td>2億2, 827万円</td> </tr> </table> <p>(2) 福祉増進事業 福祉共済制度の本質を踏まえつつ、より加入者の視点に立った制</p>	弔慰金	4件	6, 800万円	弔慰救済金	2件	1, 000万円	遺族援護金・生活援護金、障害見舞金	975件	8億1, 354万円余	入院見舞金	3, 499件	2億2, 827万円	<p>年 間</p> <p>年 間</p>			
弔慰金	4件	6, 800万円															
弔慰救済金	2件	1, 000万円															
遺族援護金・生活援護金、障害見舞金	975件	8億1, 354万円余															
入院見舞金	3, 499件	2億2, 827万円															

事業名	事業内容	時期
19. 消防個人年金事業の実施	<p>度の健全な運営と更なる発展を図るために実施した。なお、今後の大規模災害に備えた支払準備金の積み増し財源を確保するため、健康増進事業及び加入促進事業については事業の一部を縮小して実施した。</p> <p>① 健康増進事業</p> <p>ア 季刊紙の発行 四季報「いきいき消防」11万部を発行し、全国消防団に配付した。(年4回)</p> <p>イ 健康管理器具の配布 体脂肪計17,000台を全国の消防団に配布した。</p> <p>ウ 健康講座の開催 全国各地で23回開催した。</p> <p>② 殉職者慰霊祭事業</p> <p>ア 慰霊祭補助 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し補助金を交付した。 35道県 350万円</p> <p>イ 殉職者慰霊式助成金 1県 100万円</p> <p>③ 加入促進事業</p> <p>ア 車両交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災活動車 (ワンボックス) 15台 ・ 防災活動車 (SUV) 12台 ・ 防災活動車 (商用バン) 5台 ・ 防災活動車 (軽自動車) 13台 <p>イ 助成金の交付 福祉共済事業の振興を図るため、都道府県消防協会に対し助成金を交付した。</p> <p>平成25年7月1日から消防互助年金から消防個人年金に名称を改めるとともに、保険料の払込み方法の改正を行うなど、より加入しやすいものとした。</p> <p>(1) 加入者数等 消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成26年3月末現在における加入者数は29,576名、年金受給者は9,849名となっている。</p> <p>(2) 加入の推進 平成25年度においては、消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を58回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成24年度中の新規加入者数が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。</p>	年間

事業名	事業内容	時期
20. 防火防災訓練 災害補償等共済 事業の実施	<p>(1) 契約団体数等 市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成26年3月末現在における契約団体数は1,271団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は70.87%となっている。</p> <p>(2) てん補実績等 平成25年度においては、損害賠償はなく、災害補償として後遺障害一時金（1件）、入院療養補償（11件）及び通院療養補償（32件）をそれぞれてん補した。また、市町村等に対して防災広報車を交付した。</p>	年 間
21. 婦人消防隊員 等福祉共済事業 の実施	<p>(1) 加入者数等 婦人消防隊員等の福祉の増進を目的とした制度で、平成26年3月末現在における加入者数は18,490名となっている。</p> <p>(2) 加入の推進 平成25年度においては、婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を7回派遣して、制度の周知を図った。</p> <p>(3) 支給実績等 平成25年度においては、弔慰金（15件）、障害見舞金（8件）及び入院見舞金（49件）をそれぞれ支給した。 なお、東日本大震災によって亡くなられた婦人消防隊員等に対する弔慰金は1件であった。 また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。</p>	年 間
22. 消防関係団体 に対する事業協力	(公財)消防育英会、(生協)全日本消防人共済会、全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。	年 間
23. その他	<p>(1) 福祉共済事業等3事業について、総務大臣より特定保険業としての認可を得た。</p> <p>(2) 内閣総理大臣より、公益財団法人への移行について認定された。</p>	25. 4. 1 26. 3. 20

役員 (平成26年3月31日現在)

会 長	秋 本 敏 文		平成24年5月30日就任
副 会 長	東 田 慎 悟	(北 海 道)	平成24年7月17日就任
〃	渡 邊 茂 治	(山 形 県)	平成24年5月30日就任
〃	石 田 詔 夫	(東 京 都)	平成24年5月30日就任
〃	羽 藤 公 夫	(長 野 県)	平成24年5月30日就任
〃	今 関 正 興	(静 岡 県)	平成24年5月30日就任
〃	秋 田 治 夫	(大 阪 府)	平成24年5月30日再任
〃	松 浦 嘉 昭	(島 根 県)	平成24年5月30日就任
〃	松 田 進	(沖 縄 県)	平成25年4月 1日就任
(四国ブロック代表)	大 西 光 雄	(香 川 県)	
理 事 長	原 正 之		平成25年7月 1日就任
常 務 理 事	生 嶋 文 昭		平成25年8月15日就任
理 事	小 林 輝 幸		平成24年5月30日再任
〃	松 浦 靖 雄	(北 海 道)	平成24年5月30日再任
〃	佐 藤 茂	(福 島 県)	平成24年5月30日就任
〃	櫻 井 守	(新 潟 県)	平成24年5月30日就任
〃	上 村 勝 利	(群 馬 県)	平成24年5月30日就任
〃	三 井 正 樹	(山 梨 県)	平成25年6月24日就任
〃	高 野 行 雄	(富 山 県)	平成25年7月23日就任
〃	尾 石 文 雄	(岐 阜 県)	平成24年5月30日就任
〃	岸 谷 義 雄	(兵 庫 県)	平成24年5月30日再任
〃	植 田 和 生	(滋 賀 県)	平成24年5月30日再任
〃	土 肥 祥 嗣	(岡 山 県)	平成24年5月30日再任
〃	森 口 勝 征	(山 口 県)	平成25年7月24日就任
〃	寺 坂 末 吉	(愛 媛 県)	平成24年7月 3日就任
〃	友 村 承 蔵	(高 知 県)	平成24年7月 3日就任
〃	寺 田 信 雄	(長 崎 県)	平成24年5月30日再任
〃	岡 部 秀 年	(福 岡 県)	平成25年4月 1日就任
監 事	坂 本 長 男	(宮 城 県)	平成24年5月30日就任
〃	関 根 一 彌	(埼 玉 県)	平成24年5月30日就任
〃	西 口 茂 敏	(奈 良 県)	平成24年5月30日就任
〃	相 良 正 人	(鳥 取 県)	平成25年6月24日就任
〃	尾 中 代 傳	(宮 崎 県)	平成25年4月 1日就任

退任された役員 (平成25年度中)

副 会 長	菰 渕 將 鷹	(香 川 県)	平成25年10月1日死亡
常 務 理 事	川 手 晃		平成25年6月30日退任
理 事	茂 木 満 彦	(山 梨 県)	平成25年5月29日退任
〃	佐 伯 光 一	(富 山 県)	平成25年7月 9日退任
〃	植 田 喜 好	(山 口 県)	平成25年6月 5日退任
監 事	門 脇 正 人	(鳥 取 県)	平成25年6月 4日退任